

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正信
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂 東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂 大阪支店 (大阪府中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年12月31日	自平成28年7月1日 至平成28年12月31日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高 (千円)	8,265,660	8,098,720	16,601,519
経常利益 (千円)	906,573	2,591,858	1,003,548
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	516,847	1,895,097	578,724
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	316,415	2,349,854	383,093
純資産額 (千円)	28,675,158	28,898,696	27,280,283
総資産額 (千円)	34,396,487	33,728,969	33,435,723
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.15	130.31	38.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.4	85.7	81.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,478,079	1,820,759	784,591
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,183	122,899	798,854
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	760,180	733,865	1,459,196
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,588,566	5,166,927	4,197,251

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.05	112.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策等を背景に、企業収益や雇用環境は緩やかな回復基調にあるものの、米国の新政権移行、英国のEU離脱問題、中国をはじめとする新興国の成長鈍化などにより、先行きは依然として不透明な状況が続きました。特に、個人や中小企業においては景気回復の実感は乏しく、先行きの不安から節約志向・低価格志向が継続し、アパレル業界、ワーキングウェア業界においてはデフレ状況が続いています。

このような状況のもと当社グループにおきましては、商品開発を強化し、積極的に新商品を市場に投入することで需要を喚起し、売上・利益の拡大に努めてまいりました。特に世界戦略ブランド「Z-DRAGON（ジードラゴン）」においては、ワーキングウェアのみならず安全靴においても価格訴求力のある新商品を展開し、シェア拡大を図ってまいりました。主要ブランド「JICHODO（ジチョウドウ）」では、「働く人を応援する」をキーワードに、機能性とデザイン性を兼ね備えた商品を展開してまいりました。更に、次世代戦略ブランド「Jawin（ジャウイン）」においても、ワーキングウェアのカジュアル化に対応した新商品を投入してまいりました。商品の細部にまでこだわって、お客様のニーズを的確にとらえた「売れる商品」の開発に取り組むとともに、新商品販促キャンペーンなど広告宣伝活動を積極的に行い、自社ブランドの育成及び認知度の向上を図ってまいりました。また、新たな主力事業として育成・強化している、フットウェア分野と、医療用白衣・介護ウェア分野においては、新商品を積極的に投入して商品ラインナップを拡充するとともに、新規顧客の開拓を積極的に行うなど、体制の整備を進めてまいりました。

生産面におきましては、子会社である株式会社ジェイアイディと連携し、新規協力工場の開拓による生産体制の見直しを行い、コスト抑制に取り組むとともに、各協力工場へ定期的に技術指導員を派遣し、品質の維持・向上に努めてまいりました。また、子会社の株式会社玄海ソーイングを中心として、国内生産における短納期対応の体制を更に強化し、販売機会ロスの低減と、顧客サービスの向上を図ってまいりました。

以上のように業績の向上に向けた施策を実施してまいりました結果、ユニフォーム、特にフットウェアと医療用白衣・介護ウェアは順調に売上を伸ばしておりますが、メンズカジュアルにおいては、取り組んでまいりました事業構造の転換により収益力が向上したものの、消費低迷による販売先の前売れ不振により、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,098百万円（前年同四半期比2.0%減）と若干前年を下回る結果となりました。営業利益は、フットウェアと医療用白衣・介護ウェアの売上増に伴う粗利額の増加や、メンズカジュアルの収益性の改善などにより利益率が向上したことなどにより、1,432百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価益1,055百万円を営業外収益に計上したことなどにより2,591百万円（前年同四半期比185.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,895百万円（前年同四半期比266.7%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ293百万円増加し、33,728百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ656百万円減少し、23,489百万円となりました。これは主に、現金及び預金が969百万円、繰延税金資産が111百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が355百万円、商品及び製品が681百万円、原材料及び貯蔵品が477百万円、流動資産その他が223百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ949百万円増加し、10,239百万円となりました。これは主に、投資有価証券が649百万円、投資その他の資産その他が417百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ793百万円減少し、3,277百万円となりました。これは主に、未払法人税等が828百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が1,560百万円、賞与引当金が127百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ532百万円減少し、1,552百万円となりました。これは主に繰延税金負債が136百万円増加したこと、固定負債その他が673百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,618百万円増加し、28,898百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が452百万円増加したこと、利益剰余金が247百万円、自己株式が1,411百万円（表記）減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度より969百万円増加し、5,166百万円（前連結会計年度比23.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,820百万円（前年同期は1,478百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,591百万円、売上債権の減少355百万円、たな卸資産の減少1,158百万円、法人税等の還付額178百万円等による増加と、賞与引当金の減少127百万円、デリバティブ評価益1,055百万円、仕入債務の減少1,560百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は122百万円（前年同期は49百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は733百万円（前年同期は760百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額726百万円等による減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,721,000
計	36,721,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,153,506	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,153,506	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	16,153,506	-	2,982,499	-	1,827,189

(6)【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
出原正博	広島県福山市	2,539	15.72
出原ホールディングス株式会社	東京都品川区小山7丁目7-19	2,454	15.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	718	4.44
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	717	4.44
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	518	3.21
有限会社ユーエルディー	広島県福山市新市町大字戸手16-12	482	2.98
株式会社岡村製作所	横浜市西区北幸2丁目7-18	399	2.47
野口市子	広島市南区	301	1.87
自重堂社員持株会	広島県福山市新市町大字戸手16-2	280	1.73
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	241	1.49
計	-	8,650	53.55

(注)上記のほか、自己株式が1,612千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,612,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,374,000	14,373	-
単元未満株式	普通株式 167,506	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,153,506	-	-
総株主の議決権	-	14,373	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、当該株式に係る議決権1個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市町 大字戸手16-2	1,612,000	-	1,612,000	9.98
計	-	1,612,000	-	1,612,000	9.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,213,931	5,183,607
受取手形及び売掛金	5,093,646	4,737,918
商品及び製品	11,053,415	10,371,896
仕掛品	2,964	3,241
原材料及び貯蔵品	3,007,281	2,530,079
繰延税金資産	66,280	177,682
その他	716,841	493,236
貸倒引当金	8,678	8,059
流動資産合計	24,145,682	23,489,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,862,257	1,804,146
土地	4,077,713	4,077,713
その他(純額)	166,437	157,585
有形固定資産合計	6,106,408	6,039,445
無形固定資産		
22,939		21,235
投資その他の資産		
投資有価証券	2,305,813	2,955,808
繰延税金資産	60,136	-
その他	871,735	1,289,306
貸倒引当金	76,992	66,431
投資その他の資産合計	3,160,693	4,178,684
固定資産合計	9,290,041	10,239,365
資産合計	33,435,723	33,728,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,560,129	1,999,688
未払金	110,092	142,242
未払法人税等	84	828,411
返品調整引当金	85,854	78,846
賞与引当金	148,923	21,464
その他	165,761	207,094
流動負債合計	4,070,845	3,277,747
固定負債		
退職給付に係る負債	594,105	599,277
繰延税金負債	-	136,033
その他	1,490,488	817,215
固定負債合計	2,084,594	1,552,526
負債合計	6,155,440	4,830,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,578	1,827,189
利益剰余金	24,772,678	24,524,944
自己株式	2,935,343	1,523,564
株主資本合計	26,647,413	27,811,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618,280	1,070,969
退職給付に係る調整累計額	14,589	16,657
その他の包括利益累計額合計	632,870	1,087,627
純資産合計	27,280,283	28,898,696
負債純資産合計	33,435,723	33,728,969

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	8,265,660	8,098,720
売上原価	5,496,587	5,234,211
売上総利益	2,769,073	2,864,509
販売費及び一般管理費	1,509,513	1,432,146
営業利益	1,259,560	1,432,362
営業外収益		
受取利息及び配当金	45,104	33,424
為替差益	42,877	10,010
受取賃貸料	31,832	33,090
デリバティブ評価益	-	1,055,270
その他	86,498	47,479
営業外収益合計	206,312	1,179,275
営業外費用		
賃貸収入原価	20,470	19,465
デリバティブ評価損	538,812	-
その他	16	313
営業外費用合計	559,299	19,779
経常利益	906,573	2,591,858
特別利益		
投資有価証券売却益	17,562	-
特別利益合計	17,562	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	924,135	2,591,858
法人税、住民税及び事業税	326,202	811,160
法人税等調整額	81,085	114,399
法人税等合計	407,287	696,761
四半期純利益	516,847	1,895,097
親会社株主に帰属する四半期純利益	516,847	1,895,097

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	516,847	1,895,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,688	452,688
退職給付に係る調整額	7,743	2,068
その他の包括利益合計	200,432	454,757
四半期包括利益	316,415	2,349,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,415	2,349,854

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	924,135	2,591,858
減価償却費	73,044	70,207
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,530	11,179
賞与引当金の増減額(は減少)	129,501	127,458
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,909	7,007
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,039	8,147
受取利息及び受取配当金	45,104	33,424
デリバティブ評価損益(は益)	538,812	1,055,270
売上債権の増減額(は増加)	416,089	355,727
たな卸資産の増減額(は増加)	809,727	1,158,443
仕入債務の増減額(は減少)	1,901,335	1,560,441
その他	361,000	219,630
小計	530,922	1,609,232
利息及び配当金の受取額	45,102	33,422
法人税等の支払額	992,259	-
法人税等の還付額	-	178,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,478,079	1,820,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,480	2,480
定期預金の払戻による収入	2,480	2,480
有形固定資産の取得による支出	146	1,541
投資有価証券の取得による支出	23,560	6,074
投資有価証券の売却による収入	97,559	17,444
その他	123,036	132,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,183	122,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,389	4,220
配当金の支払額	755,328	726,476
リース債務の返済による支出	3,462	3,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	760,180	733,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,926	5,681
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,290,369	969,675
現金及び現金同等物の期首残高	5,878,936	4,197,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,588,566	5,166,927

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(「企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	173,411千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
役員報酬・給料	532,292千円	519,127千円
貸倒引当金繰入額	36,530	11,179
賞与引当金繰入額	17,041	16,997
退職給付費用	24,050	23,874

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	3,605,246千円	5,183,607千円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,680	16,680
現金及び現金同等物	3,588,566	5,166,927

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	756,712	50	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	727,220	50	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年8月30日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月12日付で、自己株式1,500,000株
の消却を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が388千円、利益剰余金
が1,415,611千円、自己株式が1,416,000千円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰
余金が1,827,189千円、利益剰余金が24,524,944千円、自己株式が1,523,564千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成28年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	11,283,539	596,174	596,174

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	9,405,777	459,095	459,095

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円15銭	130円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	516,847	1,895,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	516,847	1,895,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,133	14,543

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。